

6/13 木

参院選で自民党が、歴代政権が「防衛戦略」の基本としてきた「専守防衛」を事实上放棄し、「敵基地攻撃能力（反撃能力）」を保有するに至り、現在の軍事費を2倍以上とする「GDP（国内総生産）比2%以上」を念頭にした大幅増額など大軍拡を主張していく。最大の口実は、ロシアによるウクライナ侵略です。しかし、日本がいま直面している実際の危険は、ヨーロッパから直接侵略を受けたことはありません。

陸自元幹部の現実的想定

「日本の世論は現在の防衛力に不安を感じています。大半はロシアによるウクライナ侵略を受け、「日本も中国や北朝鮮からの攻撃されることももしれない」という不安だ

主張

日本の平和と安全

と思います。でも、世界の安全保障陣の専門家は『中国や北朝鮮が、元陸上自衛隊東北方面總監（元陸将）の松村五郎氏の指摘です（朝日新聞デジタル24日付）。安保専門家は中国や北朝鮮が日本

だけを突然攻撃する事態は想定し難いと見ていている」とあります。しかし、リアルに見ればどうか。松村氏は「中国が台湾に侵攻する際、沖縄にある在日米軍基地を攻撃する可能性があります。北朝鮮も半島有事の際、在日米軍基地を攻撃するかも知れません」と述べ

ています。「（自衛隊が）洋上の米軍基地を失つた」となりかねない」と繰り返しています。「（自衛隊が）洋上の米軍基地を失つた」となりかねない」と繰り返しています。「（自

国の国際権の行使を認めた安保法を発動し、自衛隊が米軍と一緒に基地を攻撃する事態になると、相手国を「敵基地攻撃能力」を使って攻撃する。それが、相手国は大規模な報復に出た場合、中国は台湾有事で、日本が反撃能力を使つ前提で対応

ります。日本そのものではなく、のが理由です。

元内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）の柳澤博一氏ら

が14日に発表した「新外交イニシアティブ（ZD）」の政策提言は、「敵基地攻撃能力」の保有や軍事費の倍増について「台湾有事の際に、日本が米軍と共に戦う以外の選択肢を失つた」と

あります。米軍が自衛隊に

戦争が始まる前に止める

「敵基地攻撃」こそ最大の危険

本だけを突然攻撃する事態は想定し難いと見ていているとあります。日本も使わざるを得なくなる可能性があります」と語っています。

するでしょう。米国が台湾有事に艦艇が攻撃される事態で、日本が介入して中国本土を攻撃すれば、集団的自衛権を行なってミサイル基地に攻撃を加えるならば、それは中国本土への攻撃であつて、本格的な戦争を呼び込むことになる

べき教訓は、戦争が始まる前にそれを止めるところなのです。そのためには、力による解決に頼る軍事力や軍事同盟の強化ではなく、地域のすべての国を包み込んだ平和の枠組みをつくることが重要です。「力対力」ではなく、「外交による平和」の意思を参院選で示すことが必要です。